

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	129 沖縄サポーターティング産業高度化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア				
担当部課名	商工労働部 ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成		
事業内容	県内製造業の技術力の向上のため、(1)県内ものづくり企業の研究開発に対して技術開発支援、研究開発マッチング支援等を行う。(2)工業技術センターが県内企業と共同で電動車の部品の製作に必要な技術を習得する。(3)工業技術センターが県内企業に対して、同センターが保有する三次元造形技術を用いたブラケットの製作を通じて、同技術を指導する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度以降)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	272,920	0	219,825	0	147,948
		(b) 予算現額	272,920	0	208,677	0	147,948
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 11,148	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		272,920	0	208,677	0	147,948
	B. 執行済額		253,990	0	197,295	0	131,482
	うち交付金充当額		203,192	0	157,836	0	105,185
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		93.1%	#DIV/0!	94.5%	#DIV/0!	88.9%
予算の状況の説明		・備品購入の入札残が発生したため、年度途中で予算額を減額補正した。 ・執行率は88.9%であり、主に委託費の技術開発プロジェクトでの効率的な実施等で生じた未執行額が生じたためである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	(1)ものづくり基盤技術強化支援事業 技術開発採択案件 5件	目標	7	7	5	3	
		実績	7	9	6	5	
(2) 電動車の開発による基盤技術導入促進事業 ①工業技術センターが保有しない技術の活用 ・樹脂ボディの試作→1件 ・試作車両の製作→1件 ②工業技術センターが保有する技術の活用 ・複雑形状ブラケットの試作→1件	目標		基本設計の完了 装置導入 5件	試作 3件			
	実績		基本設計の完了 装置導入 5件	試作 3件			
達成状況説明	(1)ものづくり基盤技術強化支援事業 導入検証ステージ2件、実用評価ステージ3件の技術開発プロジェクトを実施した。 (2)電動車の開発による基盤技術導入促進事業 ・繊維強化樹脂成形技術(RTM)を導入し、電動車ボディの試作し、完成させた。 ・上記技術を活用し1人乗り車両を試作し、完成させた。 ・工技センターが保有する技術である金属積層造形技術を活用した複雑形状ブラケットの試作し、完成させた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値	28年度	29年度	30年度	目標値(R1年度)
	(ものづくり基盤技術強化支援事業) (1)実用評価ステージ終了後の 実用化件数 2件	目標		導入:2件 実用:5件	導入:2件 実用:3件	導入:2件 実用:1件	実用:4件
		実績		導入:3件 実用:6件	導入:2件 実用:4件	導入:2件 実用:3件	
	(2)(3)事業に参加した県内企業のうち、当該技術を用いた製品を完成させた企業の割合:100%	目標		基本設計の完了	試作3件	試作3件	試作車両
		実績		基本設計の完了	試作3件	試作3件	
	【H31成果目標】 実用評価ステージ終了後の実用化件数		目標				9件
進捗状況説明	(1)ものづくり基盤技術強化支援事業 導入検証ステージ2件、実用評価ステージ3件の技術開発プロジェクトを実施し、目標を達成した。過去に実用評価ステージで採択された6割が、実用化に成功している。H30年度成果においても実用化の見通しである。 (2)電動車の開発による基盤技術導入促進事業 ・工業技術センターが保有しない技術 繊維強化樹脂成形技術(RTM)を用いた開発に県内企業3社が開発に参加し、3社全てが技術取得により部品を完成させ、目標を達成した。 ・工業技術センターが保有する技術 金属積層造形技術を用いた開発に1社が開発に参加し、技術を取得して製品を完成させ、目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>(戦略的基盤技術導入推進事業) おおもね計画通りに備品導入、試作品の製作を行うことができた。特に問題はなかった。</p> <p>(ものづくり基盤技術強化支援事業) ・本県は機械装置系ものづくり製造業が少ないことから関連技術の集積が少なく、技術力、情報収集、人材などの課題を伴いながらの技術開発となる。 ・誘致企業や県外海外展開を志向する企業の増加により、新たな企業連携や事業化の支援が望まれている。 ・ものづくり系人材の不足が顕著となっており、開発やその後の営業展開に支障がでている。</p>	<p>(戦略的基盤技術導入推進事業) 当初の計画通り実施することで、目標を達成できる。</p> <p>(ものづくり基盤技術強化支援事業) ・技術開発プロジェクトで開発した装置、技術に関して、スムーズに事業化へつなげるため、開発後のフォローアップ強化が必要である。</p>

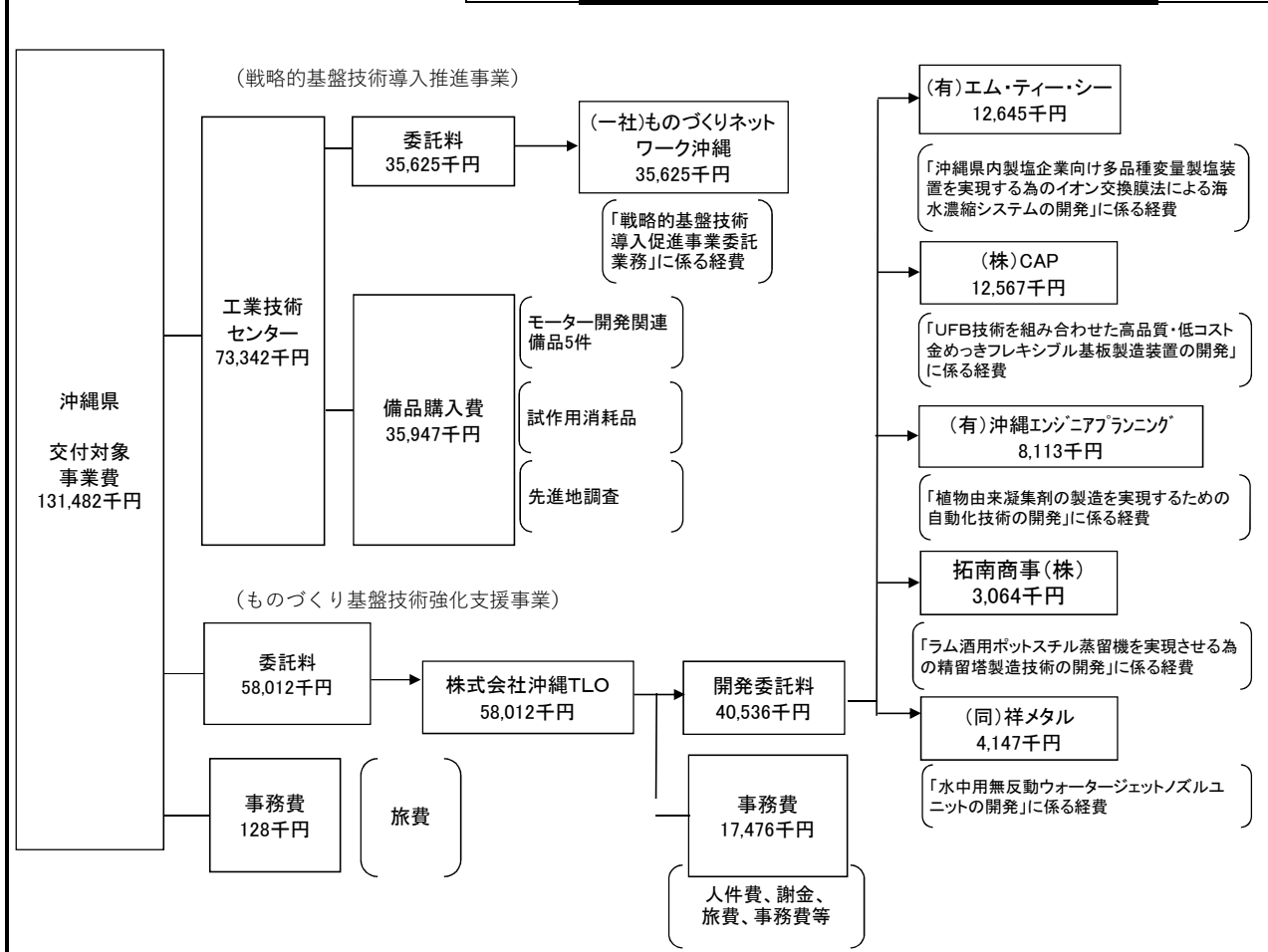
今後の取り組み方針

(戦略的基盤技術導入推進事業)
平成30年度は、ボディ成形関連装置を導入し電動車の外装部品を試作する。また金属粉末積層造形技術を活用し、複雑形状のブラケットを試作する。事業期間内に制御技術(コントローラ)、樹脂成形技術(ボディ)、精密切削加工技術(モーター軸)の3つの基盤技術を県内で実施可能とする。

(ものづくり基盤技術強化支援事業)
平成31年度は、平成30年度からの継続案件2件が実用評価ステージに進み、新たに実用評価ステージ2件の計4件を実施する予定である。継続案件2件及び新規案件の採択を実施し、技術開発テーマ2件各々の計画に沿ったハンズオン支援を行う。平成31年度までに導入検証ステージ11件、実用評価ステージ20件実施し、終了後のテーマについてもフォローアップを行い、さらなる事業化を推進する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
131,482	131,482	105,185	26,297	0	0	0



資金の流し、費用・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費用・費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は全て公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を動案した上で選定しており、その実績をふまえた上での選定で妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	130	沖縄県縫製業経営高度化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア			
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所		
事業内容	①県内縫製品の県外販路開拓を目的とし、県内縫製事業者に対してアパレルデザイン、アパレルマーケティング、経営マネジメント等の研修を行う。 ②県内縫製品の認知度向上を目的とし、県外において展示販売回を実施(1回)						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					20,505
		(b) 予算現額					20,505
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	0	0	0	0	20,505
	B. 執行済額						17,559
	うち交付金充当額						14,047
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	85.6%
予算の状況の説明		県内縫製事業者の経営改善を行い新たな販路開拓ができる事業者の育成を図るため、平成30年度から後継事業として、経営マネジメントやアパレルマーケティング研修の実施及びかりゆしウェアの着用普及促進を図るためのイベントを委託事業により実施するもの。 執行率は85.6%であり、主に委託費の執行残が生じたためである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	縫製事業者の経営高度化研修	目標				35回	
		実績				35回	
	県外かりゆしウェアPRイベント開催	目標				1回	
実績					1回		
達成状況説明	経営高度化研修の開催実績は35回であり、目標値を達成した。(受講者に対する意向調査1回、アパレルマーケティング研修2回、ブランドコンセプト研修4回、シーズンコンセプト研修4回、アパレルデザイン研修2回、部門間コミュニケーション研修4回、経営マネジメント研修2回、工場経営診断2社、16回)。 県外かりゆしウェアPRイベント開催は1回であり、目標値を達成した。(6月1日~3日の3日間、池袋サンシャインにおいて実施)						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値
	県内縫製品の県外販路開拓に役立ったか(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	目標	—			80.0%	—
		実績	—			94.2%	—
	県外イベントにおける来場者数	目標	—			6,400人	—
		実績	—			6,876人	—
進捗状況説明	成果目標は2つの項目について達成している。研修事業における研修のあり方については、アパレルデザイン研修等の受講による進展に合わせ、発展した内容の研修とする。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>県内縫製業を対象とした経営マネジメント、アパレルデザイン等の研修を実施したところ、参加事業者のデザインやブランドに対する認識が明確ではないことがわかったため、県外市場への販路開拓に結びつけるためには、消費者の購買意欲に訴求できるようなデザインコンセプト等構築が必要と認識したところ。研修参加状況においては、雇用状況の逼迫により小規模、零細企業の受講が難しく、対象事業者が幅広く継続的に研修が受けられる方法が必要と考える。</p>	<p>研修時期及び時間帯を縫製事業者が参加しやすい形式へ変更を行い、継続して研修参加が可能ないように工夫を行う。</p>
今後の取り組み方針		
<p>研修対象事業者の現状や課題等を分析を行い、研修内容等を各事業者へどのように落とし込むか検討を行う。</p>		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
17,559	17,559	14,047	3,512	0	0	0

沖縄県
交付対象事業費
17,559千円

委託料
17,559千円

沖縄県衣類縫製品工業組合
9,681千円

(研修事業の委託業務実施)

沖縄広告株式会社
7,878千円

(かりゆしウェア着用普及促進PRイベントの委託業務実施)

資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。</p> <p>○費用・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

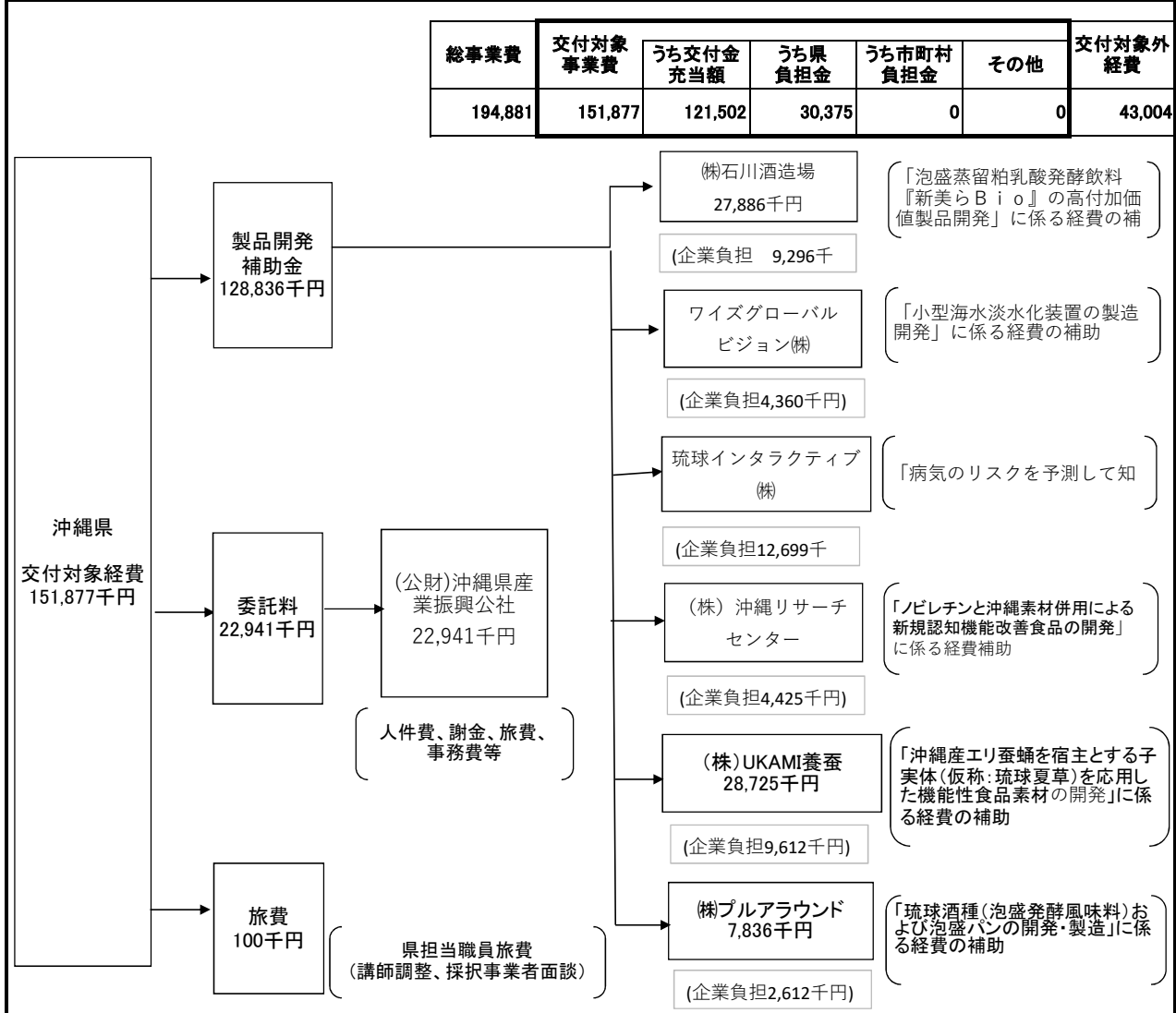
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	132 産学官連携製品開発支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア				
担当部署名	商工労働部 ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	県内ものづくり産業の競争力強化に資するプロジェクトの事業化のため、県内企業を中心とした産学官連携等により、顧客ニーズに訴求する本県の地理的優位性や地域資源を活用した付加価値の高い製品開発プロジェクトを支援する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和2年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	384,690	0	154,447	0	153,758
		(b) 予算現額	384,690	0	154,447	0	153,758
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	384,690	0	154,447	0	153,758
	B. 執行済額		381,262	0	117,980	0	151,877
	うち交付金充当額		305,010	0	94,384	0	121,502
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.1%	#DIV/0!	76.4%	#DIV/0!	98.8%
予算の状況の説明		本事業の主な経費は、製品開発にかかる補助金及びハンズオン支援に係る委託費となっており、事業全体の執行率は98.8%と概ね計画的に執行した。製品開発にかかる補助金6件全体の執行率は約99.9%となっており、そのうち164千円の執行残が生じている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	県内ものづくり企業、大学、試験研究機関等の製品開発プロジェクトに対し補助を行う。	目標	実施	実施	実施	実施	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	プロジェクト実施者をはじめとする、県内ものづくり企業へ製品開発講座を実施する。	目標	-	-	開催	開催	
		実績	-	-	開催	開催	
プロジェクト実施者へのハンズオン支援(プロジェクト進捗管理や、財務やマーケティングに関する助言等)を実施する。	目標	-	8件	3件	3件		
	実績	6件	7件	6件	6件		
達成状況説明	平成30年度は昨年度からの継続3件と新規公募による3件、合計6件の製品開発プロジェクトを採択した。その6件について、財務やマーケティング等に関し高い知見を有する専門コーディネーターにより、マーケティング戦略立案に向けた情報収集、意見交換やアドバイスなど、プロジェクトを円滑に遂行するためのハンズオン支援を行った。 ・マーケティングに精通した専門講師を招き、ものづくり企業を対象に、消費者ニーズに適った製品開発プロセスについて実践的な新製品開発講座を実施した(1回(1日間)39名受講)。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(H24年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R2年度)
	製品開発プロジェクト支援数	目標	3件	5件	5件	5件	-
		実績	3件	7件	6件	6件	-
	【H29以前の成果目標】デザイン手法を用いた製品開発採択案件の実証に向けた継続	目標	0%	-	66%	66%	66%
		実績	-	-	75%	100%	-
	【R2成果目標】製品開発プロジェクトの事業化	目標					2件
実績		-				-	
進捗状況説明	平成30年度は5件の支援件数を目標としていたが、平成29年度からの継続3件、平成30年度の新規3件で合計6件のプロジェクトを支援し、成果目標を達成した。 ・平成30年度に新規で採択した3件のプロジェクトのうち、2件が次年度への継続を希望し、継続審査会において2件全ての継続が認められた。(目標66%に対し、100%。平成24、25、27、30年においては、継続を希望したプロジェクト全てが次年度へ継続採択されている(平成26、28年度においては、事業のスキーム上、次年度への継続が行われないものとなっている。)) ・継続プロジェクト:「ノビレチンと沖縄素材併用による新規認知機能改善食品の開発」、「沖縄産エリ蚕蛹を宿主とする子実体(仮称:琉球夏草)を応用した機能性食品素材の開発」。 ・次年度に継続を行わないプロジェクト1件(琉球酒種(泡盛発酵風味料)および泡盛パンの開発・製造)の開発については、プロジェクトを完了し製品販売段階まで至っている。 ・平成29年度より、顧客ニーズを取り入れた製品開発プロセスを習得する講座を実施し、製品開発に着手したため、「年度末の継続審査会における継続の可否」を成果目標として設定している。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①県内総生産に占める製造業の割合が、全国平均(20.4%)に比べ、本県は5.0%と低く、さらに、30人以上の事業所数の割合は全国平均(24.0%)に比べ沖縄県は16.9%と小さく人材や資金などの経営資源が十分でないため、本県には特性のある地域資源や産学官連携等による事業化ニーズが存在するにもかかわらず、それに基づく高付加価値製品の開発などが十分な規模となっていないことが課題である。 ②1~2ヶ年間の製品開発プロジェクトの事業期間終了後においても、医療機器等の認定や食品の機能性表示等、産業財産権の取得等に期間を要している。 ③近年、食品関係の製品開発プロジェクトが目立っている。	①本県の地域資源や特性を活用した高付加価値製品の開発プロジェクトの採択及びその支援が必要となる。 ②これまで終了したプロジェクトを含め、プロジェクトの進捗を把握するとともに、フォローアップにより産業財産権の取得もあわせた事業化支援等が必要とされる。 ③分野に偏りなく、広く事業者に事業を周知するとともに、多彩な製品開発プロジェクトを採択する必要がある。

今後の取り組み方針
①製品開発プロジェクトの実用化・事業化実現を促進するため、製品開発講座の実施や進捗管理等により製品開発を促進するほか、マーケティング手法や原料調達、製品化におけるマッチングなど、多方面からのハンズオン支援を実施する。 ②事業期間を終了したプロジェクトについては、フォローアップ調査を実施することで引き続き進捗を把握し、今後の事業運営に活かすとともに、各プロジェクトで抱えている課題を確認し、製品の実用化、事業化、必要がある場合には産業財産権取得に向けたアドバイス(製品開発講座の紹介や、製品化におけるマッチング、個別訪問指導など)を行うことで事業化へ向けた動きを促進する。 ③平成31年度においては、平成30年度からの継続2件、新規4件の計6件程度の製品開発プロジェクトを予定している。インターネットでの広報に加え、県内北部・中部・南部で説明会を実施し公募しており、幅広く製品開発プロジェクトの掘り起こしを図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、本事業及び委託業務の目的等に照らして、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○前年度の実績や事業内容等を参考に設定しており、受益者との負担関係は妥当であった。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	140 製造業県内発注促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア				
担当部課名	商工労働部 ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開 Ⅲ-1-(4)	
事業内容	県内企業から県内製造業への発注を促進するため、県内製造業の情報収集およびマッチング支援と、試作に関する支援を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	12,600	0	26,192	0	57,565
		(b) 予算現額	12,600	0	26,192	0	57,565
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計 (b+d)	12,600	0	26,192	0	57,565
	執行額	B. 執行済額	4,600	0	19,716	0	52,971
		うち交付金充当額	3,680	0	15,773	0	42,376
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		36.5%	#DIV/0!	75.3%	#DIV/0!	92.0%
予算の状況の説明		・平成30年度からは、補助金を廃止し、試作に関する支援を委託料にて実施している。 ・執行率は92.0%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	① マッチング支援 県内受注企業の情報収集しマッチングを促すためのコーディネーターの設置、データベースの構築、マッチング先紹介のHP作成	目標		マッチングのためのデータ収集	マッチングのためのデータ収集	マッチングのためのデータ収集	
		実績		データ収集件数(57件)	データ収集件数(125件)	データ収集件数(240件)	
	② 試作支援 県内企業からの試作品の試作依頼を受け付け、県内のものづくり企業に作成を委託する。試作品作成実績を作ることで、受注促進を図る。	目標				試作件数:5件	
		実績				試作件数:4件	
		目標					
		実績					
達成状況説明	・県内製造事業者を訪問して当該事業の紹介を行うとともに、県外発注の有無や、加工に必要な機械設備や製造ノウハウ等に関する情報の収集を、沖縄県産業振興公社へ業務委託する形で実施した。 ・当該事業の周知に係る取組として、チラシ、ホームページ、ガイドブックの作成等、広報媒体を活用した情報発信も委託業務の1つとして行った。 ・県内製造業者への発注を前提とした試作に関する支援4件を、(一社)ものづくりネットワーク沖縄に委託し、実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R3年度)
	マッチングによる新規県内取引の成約件数	目標	-	1件	2件	5件	-
		実績	-	1件	10件	6件	-
	試作支援後の実用化件数	目標	-	-	-	3件	-
		実績	-	-	-	3件	-
進捗状況説明	60件のマッチングに対し、6件の成約があったことから、成果目標を達成した。 試作支援は4件を実施し、うち3件について実用化に至ったことから、成果目標を達成した。 「沖縄の製造業ガイドブック」を作成し、73社の概要を掲載した。						

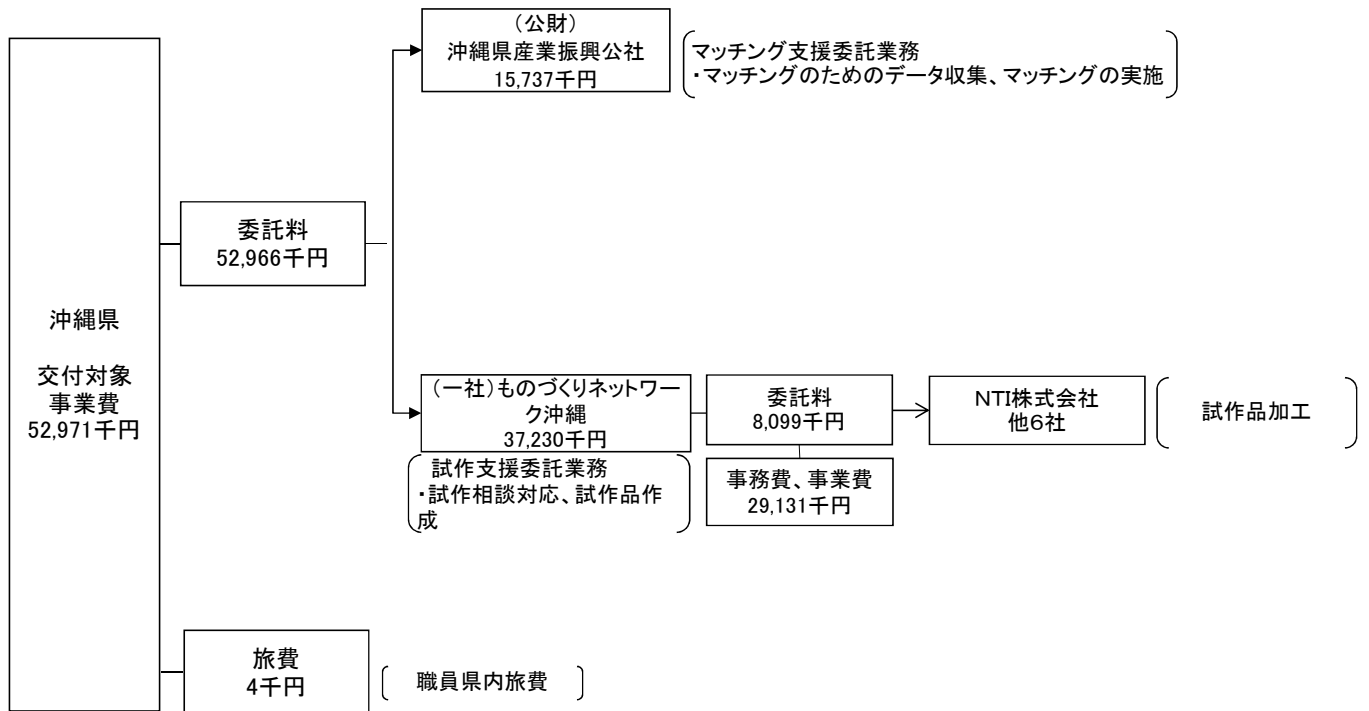
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・工業技術センターやその他の支援機関と連携を取ることで、企業情報が共有された。 ・マッチング支援では、成約までに時間のかかる大きな案件に対して長期間のフォローが必要となっている。 ・試作支援では、発注先企業と受注先との調整に時間を要し、採択が遅くなったケースがあった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・マッチング支援体制の強化 ・試作支援については、採択前の事前検討を十分にを行い、スムーズに試作品が製作できるようにする。

今後の取り組み方針

- ・引き続き、関連機関との連携を強化し、各機関の持っている企業情報を活用することでマッチングの効率化を図っていく。
- ・企業の情報収集やマッチングを自走化できる仕組みについて検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
52,971	52,971	42,376	10,595	0	0	0



資金の流 れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案プロポーザルなど事業の内容によって選定したため、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	124	県産品拡大展開総合支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ			
担当部署名	商工労働部	アジア経済戦略課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成 Ⅲ-1-(3)	
事業内容	県産品の県外への販路拡大を図るため、プロモーション事業、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等の設置による県内事業者への指導・助言等の総合的な支援を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】			H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度
	予算の状況	(a)当初予算額	191,724		193,008		132,849
		(b)予算現額	254,656		195,208		132,849
		(c)増減額(b-a)	62,932	0	2,200	0	0
		(d)前年度繰越額	-		-		-
		A.計(b+d)	254,656	0	195,208	0	132,849
	B.執行済額		236,017		183,239		124,794
	うち交付金充当額		188,813		146,591		99,836
	C.次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		92.7%	#DIV/0!	93.9%	#DIV/0!	93.9%
予算の状況の説明		補助件数は増加しているが、補助事業者が経費を節減する等補助金の額が想定より低額であったこと等により、不用額(8,055千円)が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	沖縄フェア開催	目標	8回	8回	8回	13回	
		実績	16回	20回	32回	32回	
	専門アドバイザーによる支援件数	目標	5件	5件	5件	5件	
		実績	10件	11件	10件	5件	
	企業に対する補助件数	目標	85件	100件	100件	100件	
実績		161件	194件	198件	200件		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄フェア開催については、前年度と同数の32回の沖縄フェアを実施し、目標値を達成した。 企業に対する補助件数については、各種説明会、関係機関へ協力を依頼し、広く周知を図ったことから、目標を大きく上回る実績となり、目標を達成した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(H24年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R3年度)
	県内主要50社(飲食料品)の県外販売額	目標	-	228億円	232億円	241億円	-
		実績	-	240億円	239億円	257億円	-
		目標	-				-
		実績	-				-
進捗状況説明	沖縄フェア等のプロモーションの実施、見本市への出展及び民間事業者の販路拡大の取組について支援を行い、県内主要50社(飲食料品)の県外販売額は、257億円となり、目標を達成した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①県外への販路拡大を推進するためには、生産側の視点だけではなく、市場(消費者、卸売業者、小売店等)のニーズを把握し、ニーズに合った商品開発が求められるが、県内企業の多くは零細で、マーケティング力が脆弱である。	①市場のニーズに応じた商品開発を支援するとともに、フェア開催後や商品開発後の支援を検討する必要がある。 ②県産品の県外での販路拡大を図るためには、県外量販店での定番化を促進する必要がある。
	②県外量販店で定番化している県産品は少ない。	
今後の取り組み方針		
①引き続き、県内メーカーの商品開発の支援をおこない、商品開発後の県外量販店とのマッチングの強化を図る。 ②県外消費者に対し県産品の認知度向上を図るとともに、フェア終了後、県外量販店に対して定番化に向けた商談や提案を実施する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
154,235	124,794	99,835	24,959	0	0	29,441

沖縄県 交付対象 事業費 124,794 千円	委託料 95,937千 円	県産品拡大展開総合支援事業(沖縄フェア等プロモーション) 全国展開型 (株)沖縄県物産公社 39,999千円	〔量販店チェーン等での沖縄フェア開催にかかる経費〕
		県産品拡大展開総合支援事業(沖縄フェア等プロモーション) 地域チェーン型 (株)沖縄物産企業連合 10,000千円	〔量販店チェーン等での沖縄フェア開催にかかる経費〕
		県産品拡大展開総合支援事業(アンテナショップ等活用プロモーション) わした (株)沖縄県物産公社・(株)海邦総研 6,000千円	〔アンテナショップでのフェア開催にかかる経費〕
		県産品拡大展開総合支援事業(アンテナショップ等活用プロモーション) 宝島 (株)沖縄物産企業連合・(株)マーケティングフォースジャパン 6,000千円	〔アンテナショップでのフェア開催にかかる経費〕
		県産品拡大展開総合支援事業(個別支援・定番化支援) (株)マーケティングフォースジャパン 22,346千円	〔県産品の定番化を図るための企業支援にかかる経費〕
		県産品拡大展開総合支援事業(補助事業活用支援) (公財)沖縄県産業振興公社 10,581千円	〔補助金申請の相談窓口、事前審査等の活用支援にかかる経費〕
		県産品流通実態調査 (株)東京商工リサーチ沖縄支店 1,011千円	〔県産品の県外販売額等の実態定点調査にかかる経費〕
補助金 27,447千円	(株)沖縄物産企業連合 他 (のべ200社) 27,447千円	〔テスト販売、見本市出展、パイヤー招聘等の経費に係る補助 交付対象外経費:29,441千円〕	
旅費 1,410千円			

評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、競争になじむ性質のものについては公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であった。 ○競争になじまないとして、一部委託事業について随意契約を行ったが、当該契約相手は、「地域の商工会や経済団体とのネットワークを有している」、「公益法人であり、公正・中立的な機関である」などの理由の整理に加え、関係法令も遵守した契約であり、妥当であった。 ○費目・使途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	131 琉球泡盛再興プロジェクト支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ				
担当部署名	商工労働部 ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成		
事業内容	泡盛業界の厳しい状況の克服を目的に、以下の事業を行う。 ①泡盛の製品開発を促進するため、泡盛の製造条件等による、味や香りの違いを調査研究し、整理する。 ②県外販路拡大及びプロモーション強化に向けた業界の取組に加え、酒造所のマーケティング強化に向けたハンズオンや活動支援を行う。 ③経営状況の厳しい酒造所に対する経営改善支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和元年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					78,199
		(b) 予算現額					78,199
		(c) 増減額 (b-a)					0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)					78,199
	執行額	B. 執行済額					76,689
		うち交付金充当額					61,351
		C. 次年度繰越額					0
	執行率 (%) (B/A)						98.1%
予算の状況の説明		・予算は研究事業や個別酒造所の支援に係る委託料、プロモーション事業等にかかる補助金、旅費等事務費を計上したところである。 ・執行率は98.1%となっており、引き続き適切な予算執行に努める。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	調査研究の実施	目標				実施	
		実績				実施	
	県外の顧客獲得に向けたターゲット別プロモーションイベントへの費用補助(3回)及び個別酒造へのマーケティング支援(5件)	目標				5	
		実績				5	
	経営支援(5件)	目標				5	
実績					5		
達成状況説明	・製造条件の異なる泡盛等のサンプルを調製し、ライブラリと整理した。また古酒の香りや味などの品質の科学的解析を実施中である。 ・個別酒造所が行うマーケティング強化に対する支援は、目標通り5件実施できた。 ・酒造所への経営支援は、目標通り15件実施できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(〇〇年度)
	調査研究の完了	目標	-			完了	-
		実績	-			未完了	-
	泡盛県外出荷数量:3,000kl	目標	-			3,000kl	-
		実績	-			2,787kl	-
	経営改革計画を策定した企業数:5社	目標	-			5	-
		実績	-			5	-
	【R1年度成果目標】 ①研究成果を活かした製品開発支援 ②泡盛県外出荷数量 ③平成30年度に経営支援を行った酒造所の1年経過後の営業利益率向上	目標					①3件以上 ②3,000kl ③2.1ポイント
		実績					
	進捗状況説明	・泡盛の製品開発を促進する調査研究は、新たにサンプルライブラリの整理や古酒の科学的解析を行うなど、継続することとなったため、未完了となった。 ・泡盛の出荷数量については、未達成。全国的にも酒類の消費数量は減少傾向にある中で、若者のアルコール離れによる消費量の減少や消費者嗜好の多様化による他酒類との競争激化等、泡盛の出荷数量は県内・県外とも減少傾向にあり、目標値の達成ができなかった。 ・目標通り、5件の経営改革計画を策定出来た。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や若者のアルコール離れ等により国内の酒類市場は縮小している。 ・若者や女性が甘いリキュール類や低アルコール飲料を好む傾向にあるなど、消費者嗜好が多様化しており、それに伴って、低度数の焼酎や、酎ハイ、ワインなど、他酒類との競争が激化している。 ・平成16年度から減少し続ける出荷数量等の影響により、全45酒造所のうち経営が厳しい酒造所(営業赤字)が3割超の17社となっている。 ・「古酒の日」や「泡盛の日」のイベント開催などのプロモーションを実施することにより泡盛の魅力を発信し、泡盛の認知、理解を向上することができた。 ・泡盛事業者マーケティング強化の取組支援を行うことで、各社が自社の強みを生かせる市場を絞り、富裕層への市場開拓戦略、販売店戦略、新しい広告宣伝戦略、観光・インバンド戦略に着手することができた。 ・経営が厳しい酒造所に経営の専門家を派遣し、中長期的な経営改革プランを策定支援した結果、7社の営業利益率が改善し、1社が赤字から黒字に転換した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・酒類は嗜好品であるため、継続的なプロモーションが必要である。若者や女性が持っている泡盛に対する悪いイメージを克服するなど、泡盛カクテルなどニーズに合わせた飲み方、見せ方による効果的なプロモーションを行う必要がある。 ・多様化する消費者嗜好に対応した商品開発、販売促進、情報発信の取り組みを強化していくことが必要。 ・経営改善については、事業効果が表れるまで時間を要するため、経営が厳しい酒造所に対しては、経営基盤の強化が必要。 ・古酒のブランディングの図り、古酒の魅力を発信することで新たな市場を掘り起こすことが必要。 ・絞り込んだ市場に対して計画段階におけるリサーチが不足しており、効果的でないところがあったため、十分な準備期間をもって収益につながる効果的な戦略を立てる必要がある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・若者・女性に対し、泡盛のイメージ向上を行うプロモーションやアロマカクテル等の体験や飲み方の紹介等を通し、購入に結びつく機会を増やすとともに、情報発信の強化を通じて泡盛の魅力を伝えていく。 ・全酒造所が一致した考えのもと、古酒のブランディング戦略を確立し、実践していけるよう泡盛業界の取組を支援する。 ・先導的に泡盛業界を牽引するメーカーを育成することを目的に、泡盛製造事業者が実施する商品開発等マーケティング強化に係る取り組みに対し、十分な準備期間を確保した上で支援を実施する。 ・全体の底上げが必要であるため、特に経営環境が厳しい酒造所に対して、経営に関する専門家を派遣し、中長期的な経営改革プランの策定を支援することで、酒造所の自発的な経営基盤強化を促進する。また、経営改革プランを策定した事業者に対し、着実なプラン実践を図るため、引き続きフォローアップ支援を行う。 	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
85,095	76,689	61,351	15,338	0	0	8,406

沖縄県 交付対象事業費 76,689千円	工業技術センター 調査研究費 6,401千円					
	委託料 20,735千円	(一社) 沖縄県中小企業診断士協会 ①泡盛マーケティング支援事業 10,080千円 ②経営改善支援事業 10,655千円	(個別酒造所が行うマーケティングへの支援) (個別酒造所への経営改善支援)			
	補助金 49,450千円	沖縄県酒造組合 補助金 27,567千円 瑞泉酒造株式会社 補助金 4,500千円 有限会社比嘉酒造 補助金 4,500千円 沖縄県酒造協同組合 補助金 3,883千円 ヘリオス酒造株式会社 補助金 4,500千円 まさひろ酒造株式会社 補助金 4,500千円	(交付対象外経費5,566千円 プロモーション・展示会への 出展に係る経費の補助) (交付対象外経費557千円 マーケティング補助) (交付対象外経費1,729千円 マーケティング補助) (交付対象外経費412千円 マーケティング補助) (交付対象外経費511千円 マーケティング補助) (交付対象外経費743千円 マーケティング補助)			
	事務費(旅費) 103千円					

評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、本事業及び委託業務の目的に照らして、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○前年度の実績や事業内容等を参考に設定しており、受益者との負担関係は妥当であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し適正であった。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	138	健康食品ブランド化推進基盤構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ			
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	H28 ~ H30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成 Ⅲ-1-(4)	
事業内容	健康食品のブランド化の確立のため、業界団体が行う、県内事業者の商品に対するブランドの認証、県内事業者の相談窓口の設置、ブランドの情報発信等に対して支援する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和元年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	79,784	0	76,549	0	47,729
		(b) 予算現額	79,784	0	76,549	0	47,729
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	79,784	0	76,549	0	47,729
	B. 執行済額		78,812	0	73,566	0	44,330
	うち交付金充当額		63,049	0	58,853	0	35,464
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.8%	#DIV/0!	96.1%	#DIV/0!	92.9%
予算の状況の説明		・執行率は92.9%であり、不用の主な理由は委託料の確定減(2,561千円)及び補助金の確定減(827千円)、旅費の節減(11千円)によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	業界団体によるブランド認証制度の開始を支援する。	目標	-	-	-	支援実施	
		実績	-	-	-	支援実施	
達成状況説明	・業界団体がブランド認証制度を開始できるよう、委託先による支援及び補助金による支援を行い、活動目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R元年度)
	①業界団体によるブランド認証制度の開始	目標	-			認証制度開始	-
		実績	-			認証制度開始	-
	②ブランド認証商品数	目標	-			5件	-
		実績	-			14件	-
	【R元年度成果目標】 認証商品の売上目標を達成した商品数の割合		目標	-			80%以上
	【H29以前の成果目標】 業界主導によるブランド力強化支援プラットフォームの構築	目標	-	-	ブランド力強化支援プラットフォームの構築	-	-
		実績	-	-	ブランド力強化支援プラットフォームの構築	-	-
	【H29以前の成果目標】 沖縄ブランドを牽引する先行モデルの開発	目標	-	3件	3件	-	-
		実績	-	3件	3件	-	-
進捗状況説明	①業界団体による、ブランド認証制度が開始された。 ②認証審査会が2回開催され、ブランド認証商品は14商品となり目標を達成した。						

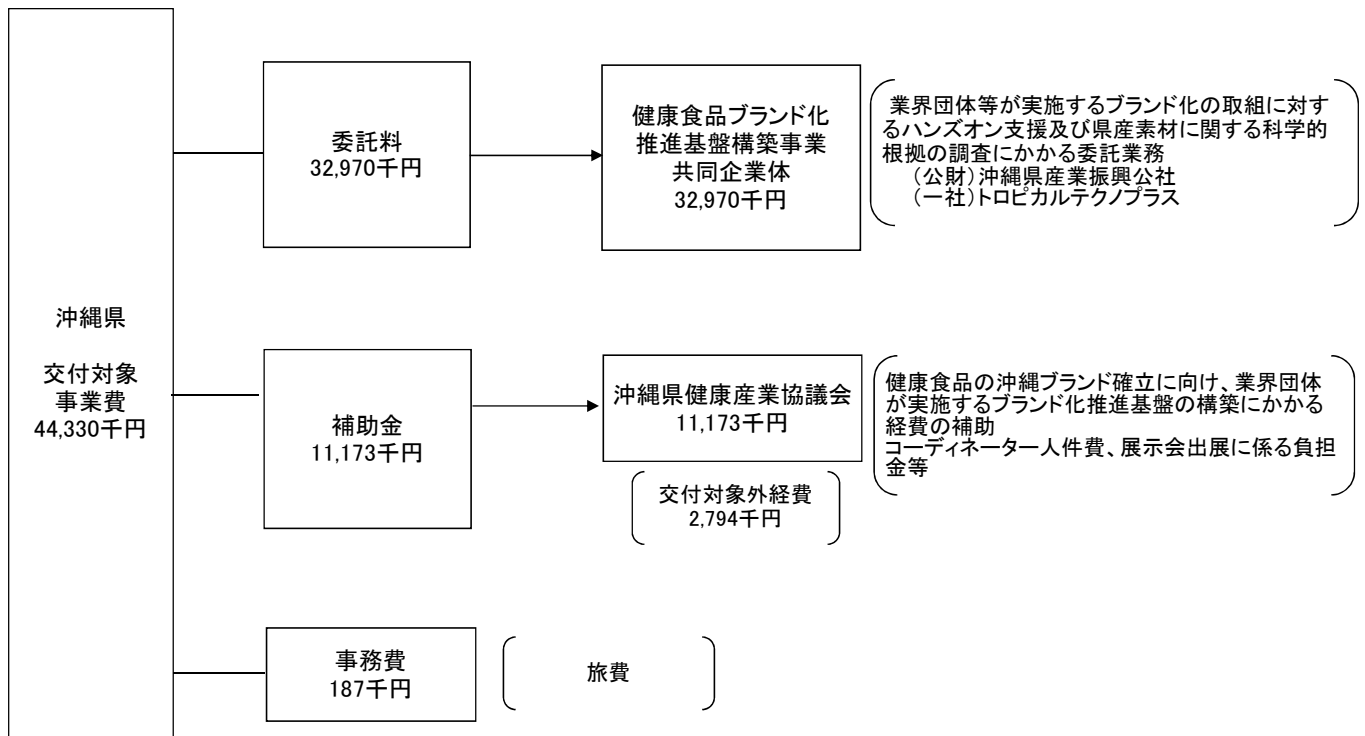
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①ブランド認証制度の認知は時間がかかるため、持続的に取り組むことが重要である。 ②引き続き認証商品を生み出すためには、企業の商品が認証基準を満たしている必要がある。 ③健康食品の機能性の科学的根拠については、企業の活用を図る必要がある。	①業界団体のブランド認証制度の取組を強化し、持続的に取り組めるよう支援する必要がある。 ②企業の商品が認証基準を満たすことができるよう、支援が必要である。 ③機能性の科学的根拠の活用について企業に対し周知を図る。

今後の取り組み方針

- ①業界団体のブランド確立に向けた取組に対し、持続的に運用できるよう支援を行う。
- ②企業の商品が認証基準を満たすことができるよう、業界団体と支援機関が連携して助言・支援を行う。
- ③機能性の科学的根拠の活用方法について、セミナー等において周知を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
47,124	44,330	35,464	8,866	0	0	2,794



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はH29年度に公募型プロポーザル方式により選定しており、H30年度は評価委員会によりH29実績とH30計画を審査し、継続を決定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者である補助事業者は総事業費の2割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であったと考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	